

Contents

\*\*\*\*\*

特集：感情が暴走する東アジア情勢	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Return of the axis of evil” 「復活する悪の枢軸」	9p
< From the Editor > 「6月は両睨みで」	10p

\*\*\*\*\*

特集：感情が暴走する東アジア情勢

今週は投資日報社「Futures Markets」6月号に掲載された、筆者のインタビュー記事を転載します。東アジア情勢を米国の外交政策に絡めて論じるという、本誌が普段からよく扱っているテーマです。北京で反日デモが起きた前日の4月8日に行われたインタビューですが、今読んでもあまり異和感がないので、そのまま加筆修正せずに載せておきます。若干の補足は、例によって脚注で行っております。

従来常識が通用しなくなった国民感情の暴走

私がこれまで培ってきた認識では、国際情勢を考えるにあたり、まず国民感情、次に軍事力、そして経済力という順序で検証していく。例えば日米関係を考えると、まず政治的にはBSE（牛海面状脳症）問題を別とすれば極めて良好な状態にあり、軍事面で安全保障の観点からも密接な関係にある。軍事力を支えている経済力という面でも同様であり、ソニーは今では日米どちらの会社なのかかわからないし、コカコーラは日本人にとってもごく身近な会社であり、外国資本とは思えないような感じだ。つまり、私の感覚ではどのように考えても日米両国は切っても切れない関係にあるという結論になる。

こうした考え方で日中関係や日韓関係を見ていくと、まず日韓関係では国民感情という点では誉められた状態ではないが、軍事面では両国ともに米国と同盟を結んでおり、また経済面でも韓国経済は日本から部品や組み立て機械を輸入しないことには成り立たない構造になっているなど、明らかに“同舟”の関係にある。だとすれば、私の感覚ではそんなに心配はいらないはずである。

また日中関係については、国民感情では両国との間で良好な関係にあるとはいえず、軍事力でも中国の核ミサイルが日本を向いているのだから決して良いとはいえない。ところが、経済面では相互依存関係が深まる中で日中関係は見事な補完関係になっており、中国経済は高度成長を続け、日本経済の景気回復にも寄与しているなど、相互に恩恵をもたらしている<sup>1</sup>。まさに「政冷経熱」といわれている通りだ。日本ではこれから急速に少子高齢化社会を迎えるが、ひょっとすると労働力の不足を中国が補ってくれることになるかもしれない。中国経済は脅威どころか、日本にとってありがたい存在だというのが実態である。このため、従来の私の感覚では、日中関係は表面的にはうまくいっていないように見えても、そのうちに自然と良くなっていくはずだと思っていたものだ。

ところが、こうした認識は今では時代遅れなのかもしれない。実は国民感情こそが最も重要なファクターであり、安全保障や経済を忘れて愚かなことを平気でするような例が目立ち始めている。そうだとすれば日韓関係も日中関係もまことに心配である。最近の韓国や中国の情勢を見ていると、当然と思われていた認識が揺らぐほど、国民感情は暴走するものであるという印象を受けている。

韓国から見えていくと、最近では安全保障や経済面での基本的な利害を捨てて、無意味な暴走を始めていると思う。3月22日、盧武鉉大統領は陸軍士官学校の卒業式の席上で、「これから私たちは韓半島だけでなく、北東アジアの平和と繁栄のため、“ バランサー ” としての役割を果たしていく」と述べた。南の日本と米国、北の北朝鮮、中国、ロシアの間で、韓国が自由自在にどちらの陣営につくかを判断し、キャストイングボードを握ろうと言っているかのようだ。しかし、韓国が米国との同盟を捨て去ってやっていけるとするのは、夜郎自大な錯覚としか言いようがない。国家の存立を危うくするような発言だと思うが、そうしたことを一国の指導者が平気で言ってしまう。

現在、韓国内部は一種のイデオロギー闘争の時代を迎えているようだ。かつて保守派が主導してきたような、米国との同盟関係を維持して北朝鮮の脅威に対抗していくという考え方が主流ではなくなりつつある。経済面でも97年末・98年初の「ウォン危機」のような状況に見舞われることもあるのだから、日米との関係を持続していた方が望ましいことは論を待たない。そうした誰でもできるような“ 計算 ” が、感情的な高揚に押し流されてできなくなってしまう。むしろ、若者層を中心に北朝鮮や中国に対する親近感の方が強くなっている。

そもそも、国益というのは二つの「カンジョウ」　ひとつが「感情 feeling 」であり、もう一つが「勘定 account 」の兼ね合いで決まってくるものだ。感情に流されて生きているような人は、通常であれば人間社会でも“ 負け組 ” になってしまう。国家レベルであっても国益を害してしまい、少なくとも諸外国から尊敬を受けることはあり得ない。にもかかわらず、そうした感情的な議論が韓国内では主流になりつつあることは、いささか心配になってしまう。

---

<sup>1</sup> 米国や欧州に比べても、中国からの輸入品によって摩擦が生じている例は、日本は少ない方である。

## 中国は反国家分裂法を制定することで多くのものを失うことに

中国の外交政策は、もともと「したたか」「現実主義的（pragmatism）」という定評がある。その一方で、台湾を対象に「反国家分裂法」を制定したことは、現実的でも柔軟でもなかったと思う。こうした法律を制定して、中国が得たものは何一つないと言っても過言ではなく、逆に損したことはいくらかでもある。

例えば、台湾では陳水扁政権が昨年末の立法院選挙に敗れて以来、08年までの残りの任期がレームダック化する恐れがあったことから、親民党の宋楚瑜主席と提携して大陸からの独立志向を後退させていたものだ。そこに中国がこの法律を制定したのだから、台湾国内でそれに反対する「100万人デモ」が自然発生的に組織されてしまった。しかも、大陸政府との融和路線を唱えていた国民党にしても、これほど強硬な法律を制定されてしまっただけでは、反対に回るしかない。まさに陳水扁政権としては“大陸政府さまさま”といったことになってしまったのだ。

当然のことながら、この法律を制定したことで米国との関係が悪化することは避けられない。さらに欧州との関係についても、せっかく対中武器禁輸を解除するという動きが出ていたにもかかわらず、これでは売却した武器がそのまま台湾攻撃に使われるかもしれない、すぐに禁輸解禁に動くわけにはいかなくなってしまった。その他、日本国内でもそうだが、世界的に「親中派」と呼ばれる識者やそのグループがいるものだが、そうした人たちですらこの法律を弁護することはできないでいる。

ではどうして失うものが多い法律を制定してしまったのかというと、おそらく、北京政府としては昨年末の台湾の立法院選挙で連立与党が勝利し、陳水扁政権が独立志向を鮮明に打ち出してくると予想していたのだろう。そこでそれに対抗する裏付けとなる法律を成文化しようとしたのだが、選挙では与党が負けてしまった。本当なら取り下げればよかったのに、あいにく間に合わなかったというのが正直なところだろう。

今回の法律を制定するにあたり、中国はいろいろな国に特使を派遣して、法律の内容について理解してもらうために説明を行っている。日本に対しては外務省、自民党、民主党に対して「ご進講」に訪れていたようだ。この法律は罰則がなくただの“宣言”に過ぎないことや、タイム・スケジュールを定めないことを強調した。これに対し、自民党側は「自民党政権が台湾独立に加担することはないが、中国が武力行使をするようならば事実上、国際問題となるため、日米間の戦略的な事項となっていくだろう」と返答をしたという。

おそらく、中国にとって台湾問題は純粋に内政問題なのであり、だからこそ外交的にはおかしなこともしてしまうのだろう。それほどまでに国内世論に振り回されてしまい、安全保障面や経済面といった純粋に国益重視で考えると自然に出てくるような答えとは矛盾した政策が打ち出されてしまうわけだ。

こうした韓国や中国の動きを見ていると、日本外交の方がずっと計算高いし、まともであ

るとさえ思う。少なくとも、「感情」よりは「勘定」が先に立っている。無自覚でいるように見えても、日本の対外政策はそれなりに辻褃が合っている。

例えば竹島については、政府は領有権を主張しているとはいえ、それほど強硬な姿勢を見せているわけではない。尖閣諸島についてはそうではなく、東シナ海での地質調査の実施や民間事業者に春暁ガス田の試掘権を許可する動きに出ている。竹島については韓国と漁業権の問題があるに過ぎないが、尖閣諸島については中国との間で地下資源の問題に加えて海洋航路（シーレーン）の確保といったより重大な問題を抱えている。そうしたことを考えると、どの問題により重点的にエネルギーを費やすかといったことをしっかりわきまえているという気がしている。

そもそも、竹島の問題については、韓国からすれば日本の植民地支配の象徴といった感覚が強い。しかし、純粋に領土問題として両国間で争った場合、かなり以前に日本側が国際司法裁判所に持ち込むことを提案したにもかかわらず、韓国側がそれを拒絶したという経緯があり、中立的な視点で判断すれば日本側の主張に分があるのだろう。尖閣諸島については、中国側の主張を日本のメディアが正確に報道していないので今一つ不明なところがあるが、それでも“ひいき目”に見ても竹島の問題以上に日本側に分があるといえそうだ。そもそも、中国は70年代までは自国の領土と主張していなかったものだ。

中国が尖閣諸島を強硬に自国の領土だと主張するのは、どうしても経済発展の結果、食糧と並んでエネルギーの確保が重要な課題となっているので、主張そのものには無理があるとはいえ明確な動機がある。ところが竹島については漁業の問題以外に戦略的な観点ではそれほど重要性があるとは思えない。韓国としては、あまり騒ぎ立ててしまうと国際的なイメージを損なうだけで、決して国益という観点からは望ましい結果をもたらさないと思うのだが。

## 米国にとり北朝鮮問題はトップ・プライオリティではない

このように、東アジア外交で感情面が表に出てくると、六カ国協議の進展が困難になってくる。この協議は本来、北朝鮮を周辺の5カ国で取り囲んで“叱り付け”、正しい方向に導くことを目的に開始されたものだが、このままでは日米2カ国が北朝鮮を攻撃するのに対して韓中口が弁護するという奇妙な図式が定着化しかねない。

このように、六カ国協議が「2対4」日米2カ国と南北中口4カ国に割れている状況は、いかにもまずい。ただし米国側から六カ国協議の意義を検証すると、北朝鮮問題はかなり大きな問題であることに変わりないのだが、先日、アジア各国を歴訪したコンドリーザ・ライス米国務長官の演説を見ていると、それほど焦りがないようにも見受けられる。

この歴訪についてはいくつか面白い点が指摘できる。第一に、長官がどのような順序で各国を回ったかということ、インド、パキスタン、アフガニスタン、日本、韓国、中国といった具合に、南アジアを先に行った後で東アジアを回っている。日本人の感覚では南アジアと東アジアは全く“別の世界”であり、とくに私のように経済を中心にしている者は、南アジア

を切り離して考えるのが習性になっている。しかし、おそらく米国の対アジア戦略としては、「インドと組んで中国を牽制する」ことが重要なポイントであり、中国とインドを“セット”で考えているのではないか。「ブッシュ政権は、アジアを東と南に分けない」ことは、多くの日本人の盲点になっているような気がする。

そうした中で、北朝鮮問題の重要性は日本から見るとかなり高いと見えてしまうのだが、米国外交戦略のポートフォリオの中では、トップ・プライオリティには入っていない。先頭集団に入っているのはイラクやイランをはじめとする中東なのであり、北朝鮮はせいぜい“第二集団の前の方”といった位置付けに過ぎない。少なくとも、北朝鮮問題に急いで取り掛かるつもりはないようだ。

ライス長官の歴訪でもう一つ注目されるのが、訪日して上智大学で行った3月19日の「アジア演説」である。この演説はそれに先立つ欧州歴訪の際に、フランスのパリ政治学院で行った2月8日の「欧州演説」とセットで考えるべきものだ。アジア演説の中では民主主義を大事にしていくということを述べているのは予想通りだったが、その中で「ジョージ・ブッシュ大統領は、米外交の指針は自由に味方するバランス・オブ・パワーをもたらすこととだとしている」と述べていた点に注目している。単に「自由に味方する」とだけ言ってしまうと、まず最も抑圧的で「自由」に程遠い北朝鮮を何とかしなければならなくなるが、そこは現実主義者のライス長官のことであり、「自由を味方するバランス・オブ・パワーを作る<sup>2</sup>」と含みを持たせているわけだ。

この「バランス・オブ・パワー」という言葉の使い方について、多くの戦略家が頭をひねっているようだが、私はこれこそまさに長官が自ら作文をして、ブッシュ大統領の発言の中に盛り込ませたものにとらんでいる。ではその意図するものは何かというと、民主化は全世界で推進していくのだが、それは無理をせずに、順を追って進めていくという意味であるようだ。つまり、最も重要なところから大胆に取り掛かると、全体のバランスが崩れて他の地域に重大な影響を及ぼしてしまいかねない。だから、民主化はやりやすいところから順次推進していきますよ、という意味なのではないか。

では、具体的に取り掛かりやすいところはどこなのかというと、長官はわざわざ「ビルマ」という国名まで挙げていたものだ。現在の同国の国号は「ミャンマー」だが、反体制派は旧国号で呼んでいることを意識してのものだ。ということは、同国の軍政を支援している日本としては微妙な立場に陥ることになりかねないのが気になるところだ。あまり知られていないことだが、同国の軍はかつて、旧帝国陸軍が育てた経緯があるだけに、軍政自体が非常に親日的なのだという。

もっとも、北朝鮮問題のことを、米国が軽視しているわけではない。そもそも六カ国協議がなぜ開催されたのかといえば、北朝鮮が核兵器を保有してしまえば日本や韓国、台湾も保有する名分が成立してしまうからであり、そこで米国と同様にそうした状況を嫌う中国と共

---

<sup>2</sup> 原文は “to create a balance of power that favors freedom”である。

同で、朝鮮半島の非核化の問題に対処することになったことによるものだ。ここにきて北朝鮮は核兵器保有宣言に続き協議への無期限不参加を表明し、米国が中国の調停を要請しつつ、協議に参加しなければ国連安全保障理事会への付託をにおわす姿勢を示している。さしあたり、6月が事実上のタイム・スケジュールになるだろう。それまでに協議が開催されなければ、1年以上開催されないことになってしまうので、安保理に付託ということになっていくのではないか。

おそらく、北朝鮮はこれまでと同様にできるだけ自国に都合の良い条件を引き出すために何度となく時間稼ぎをしてじらしながら、最後は協議の開催を受けることだろう。ただ、以前から述べていることだが、六カ国協議は参加国全てにとって時間を稼げるということにメリットがある。全ての国にとっては、このまま現状維持を放置することは最も良いことではないにせよ、二番目程度に望ましいことなのである。それだけに、6月頃になると“急転直下”して協議の開催に傾いていくと予想している<sup>3</sup>。

なお、六カ国協議は核問題を協議する場であり、日本の拉致問題については、政府は慎重な姿勢を崩していないとはいえ、北朝鮮側の拉致被害者に対する対応が不誠実だとして経済制裁を求める声が出ている。ただ、実行すれば北朝鮮や国際社会に対して、日本が拉致問題で断固たる姿勢を示すというアピールになるとはいえ、実効面ではほとんど効果がないとの見方が根強い。仮に日本単独ではなく、国連安保理に付託されて国際社会全体で経済制裁をすることが決まっても、中国が密かに援助するのは目に見えているので効果は限定されてしまうだろう。

それでも経済制裁を実行するとしたら、次の三つの条件をクリアした上で行うべきだろう。一つ目は、実施する場合には韓国に十分に根回しして、その内諾を得ておくことが必要だ。経済的に苦しい状況に追い込まれた“同胞”を救うために、韓国が北を援助すべきだとなってしまうと、経済制裁の効果がないどころか、かえって韓国の国内世論を北朝鮮に接近させてしまい、六カ国協議の足並みが乱れるだけである。韓国に制裁を支持してもらう必要はないが、せめて黙認してもらうように手を打っておく必要がある。また二つ目として、制裁を実施して効果がなかった時にどうするか、次の手段を用意しておくべきである。三つ目としては、効果があった時にどのような対応がなされれば解除するかということ、前もって決めておくことだ。“ムチ”を使うときは、向こうが折れてきたときのための“アメ”を用意しておかなければならないのである。

## 中国の対台湾・対日政策は共産党一党独裁体制を守るため

東アジア情勢全体を展望すると、韓国では前述した通り盧武鉉大統領が「バランス」を目指すと表明したものの、現実には同国がそうした役割を担うには規模が小さすぎて不可能

---

<sup>3</sup> 現実には核実験実施の観測まであり、今ではまったく予断を許さない状況になっている。

である。韓国が日米に対抗できるような海軍力を自前で保有することは非現実的だ。であれば、韓国が日米と中国やロシアとの間でどちらにつこうが、東アジア情勢全体の政策環境を変えてしまうほどのことはない。

米国にとっても、沖縄の基地は戦略上非常に重要であるとはいえ、韓国に駐留させている陸軍にそれほど大きな意味はなく、むしろ、実質的には北朝鮮からの攻撃の“人質”にされている状態にあるため、駐留していることでかえって不利な状況をもたらしているともいえる。実際、かなりの在韓米軍の兵力を削減する意向を打ち出している。盧武鉉政権は反米的な姿勢を見せているが、米国にしてみれば、韓国内で若者層を中心に嫌米的なムードが高まっていることもあり、そうした姿勢を採り続けるなら駐留軍を撤退させる方が合理的な選択だといったことになりかねない。

ただ、韓国以上に中国が“理性”を失ってしまうと、その方がはるかに衝撃が大きい。そして中国は、台湾問題について理性が働かなくなっているように見える。

どうして中国が台湾問題にこだわるのかというと、中東をはじめエネルギー輸入依存度が高まるのが目に見えているのを背景に、太平洋の出口（シーレーン）を日本から奪い取ることや、台湾のIT産業を中心とする経済力や技術力を手に入れて、米国の世界覇権に対抗でき得る国力を獲得するといったことが挙げられる。

ただ、こうした実利的な面もさることながら、おそらくそれ以上に重要なのは、共産党一党独裁体制を維持していくうえで、同党の“レーゾンデートル（存在意義）”を守ることでないか。中国共産党は、抗日パルチザン闘争から革命軍として組織化されて中国全土を制圧した経緯があるだけに、「歴史問題」からかつての侵略国家である日本は常に“悪者”でなければならないのである。台湾を統一することは、中国全土の回復や、それに伴う“半植民地状態”からの払拭といった意味合いがあり、まさに理性では計り知れないところがあるわけだ。

中国の2004年版『国防白書』を見ると、概してソフトな言葉遣いで書かれているが、「台湾独立」に関する部分になると、「いかなるXXにも断固として反対し」といった表現が延々と繰り返される。まるで北朝鮮の演説や報道を見ているような錯覚に陥るほど、教条主義的である。こうした国を相手にしていかなければならないのだから、いつまで経っても許してもらえない日本としては、まことに厄介なことであるといわざるを得ない。

その背景には、中国共産党のイデオロギー的な基盤が揺らいでいるという、一種の“アイデンティティ・クライシス”があるのではないか。そもそも権力者にとって、一党独裁体制は無謬性を求められるだけに、実に怖いものだ。80年代までの日本では、「大蔵支配」下での中央官庁が多分にそれに近いところがあったけれども、日本の官僚はたとえ失脚したところで殺される心配はない。ところが中国共産党がその地位から追われると、おそらく党の幹部はもとより、“一族郎党”までが無事では済まないだろう。こうしたことは、中国で歴代の王朝が代わる時に、どのようなことが起こっているかを想起すれば容易に想像がつくこと

だ<sup>4</sup>。

共産党政府は今、そうした重大な矛盾を抱えている。特に江沢民前政権が「三つの代表」論を提唱し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論と並ぶ中国の事実上の憲法上の存在となったことは大きい。1979年までに同党が中国人民に向かって教えていたことと、現在の党の性格は明らかに異なるものになってしまった。「社会主義市場経済」を唱えたことまでは、鄧小平の“お墨付き”があったからまだ“許容範囲”なのかもしれないが、「三つの代表」により私有財産制や私営企業を認めてしまったことは、「階級闘争」に基づく共産党の指導理念を根底から覆すことになりかねない。人民がその矛盾に気づいて、純粋な共産党理論に依拠する形で異議を唱えるようになれば、おそらく現在の共産党は反論できないはずだ。

しかも、そうしたところに沿海部と内陸部の所得格差や水・エネルギーの不足、環境破壊、不良債権問題、それに相次ぐ農民暴動など、中国経済の“アキレス腱”が顕在化しつつある。人民元の切り上げが行われれば、現在のような高度成長を続けることができなくなるという事情もある。それに加え、中国では高齢化が日本よりもさらに速いペースで進んでいる。同国経済の競争力の源泉だった大量の安価な労働力は、早晚、枯渇する時期を迎えるだろう。中国経済に対する大方の見方は、1年前に比べて明らかに醒めてきている。中国経済の賞味期限は意外と残り少ないのかもしれない<sup>5</sup>。

それはそれで日本にとっても大問題なのだが、「中国経済には限界がある」という認識は、「中国は日本に勝てない」「それは共産党の指導に問題があったからだ」と転じていく恐れがある。一党独裁体制を続けていることは、中国のためにならないだけでなく、党幹部たちにとってもますます重荷になっていくのではないだろうか。

06年から始まる「第11次五カ年計画」においては、「八大経済区」ごとに計画が立案されることになっているという。それを機に、政府は「連邦制」への移行の“ステップ”にしようと考えているといった見方をしているチャイナ・ウォッチャーもいるほどだ。気の早い話かもしれないが、中国人民にしてみれば、とにかく一党独裁体制のような他に“受け皿”がない体制に対して拒否反応を示すようになっていくだろう。

そうした人民の間に鬱積している不平不満を共産党・政府に向けさせないためにも日本や台湾にそれを向けさせ、“スケープゴート”にしている面が強い。ともあれ、東アジア情勢が感情ではなく、理性で動くようになってほしいものだと思う。（4月8日、談）

---

<sup>4</sup> 逆に言えば、2000年代に入ってから中国の安定ぶりは、1949年の建国以来稀に見る長さである。胡錦濤政権の「安定最優先」の方針は、この安定を少しでも長く続けたいという願望と受け止めることができよう。

<sup>5</sup> 年初から日本の対中輸出の伸びが減速している点に注意。5月13日に発表された第一生命経済研究所のレポート「中国の高成長持続と日本の対中輸出原則の背景」によれば、これは中国側に在庫が発生しており、品目によってはばつきはあるものの、対中輸出が最加速するのは05年後半になることを予測している。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Return of the axis of evil”

「復活する悪の枢軸」

Cover story

May 14<sup>th</sup> 2005

\* イラクはともかく、今度はイランと北朝鮮が問題です。6月は相当に困ったことになりそう。“The Economist”誌は米国のみならず、欧州や中国の役割を強調しています。

<要旨>

「悪の枢軸」という言葉を聞かなくなって久しい。イラク、イラン、北朝鮮が大量破壊兵器を持つと破滅的なことになる、と米大統領が唱えて3年、大仰な言葉は間違い続きだった。イラクに邪悪な兵器がないと分かったのち、ブッシュも「狼が来る」とは言いにくくなった。

それでも狼はドアの外に居る。向こう数週間で、世界は枢軸の生き残りから二重の核の挑戦を受けるだろう。2003年にNPTから脱退した北朝鮮は、核実験を準備していると報告されている。イランは英仏独に対し、6ヶ月間の活動停止期間ののち、イエローケーキを6フッ化ウランに転換すると報じた。濃縮すれば核兵器への転用が可能になる。挑戦を受けているのは米国だけではなく世界全体である。反ブッシュ派は、ブッシュ外交の失敗だと満足そうだが、両国は危険であるのみならず核拡散の原因となる。この悪夢は止めなければならない。

イラク戦争後、英仏独はイランとの対話を開始した。米国式ではない、欧州の解決策を求めたのである。最後はイランが核開発に進むとしても、一定期間は止めたのは3国のお陰である。ただし、それで立ち去るべきではない。国連安保理でイランに制裁を科すべきである。

1期目のブッシュ政権は欧州に苛立ちを隠さなかった。国連は特効薬ではないと、今回も知らされそうだ。イランには説明責任がある。彼らはIAEAの規則を破ったことを認めているが、平和利用の権利があると主張する。その言や良いのだが、安保理の有力メンバーは信じる振りをする。ロシアは原子炉を売ろうとし、中国と日本は石油を買いたがる。1バレル50ドルともなれば無理もないが、国連が制裁を課すとなればお行儀よくなるだろう。

他にどうせよというのか。米欧はイスラエルとともにイランを脅すという悪い癖がある。同空軍はバンカーバスターの購入を決め、先制攻撃も否定しない。だがイランの分散・隠れた核施設への軍事攻撃は失敗するかも知れず、イスラエルやイラクの米施設への報復攻撃を招くかもしれない。北朝鮮については、通常兵器だけでもソウルへの攻撃が可能である。

軍事オプションがないことは、ロシア、中国、欧州などの歓迎するところである。ならば別の道を探さねばならない。中国と欧州は、リスクや犠牲を担う覚悟を見せていない。

核兵器に取り付かれた国に、説得方法などないのかもしれない。それでもイランは世界市場へのアクセスを求めているし、北朝鮮は中国にエネルギーを依存している。両国が経済的な脅威と米国による安全の保証を同時に得たならば、核の魔物を瓶に閉じ込めることができるかもしれない。それには失われて久しい統一と協調が必要だ。時間切れは近い。

## < From the Editor > 6月は両睨みで

小泉首相の支持率が回復傾向にあります。フジテレビ「報道2001」の調査では、5月15日発表分で支持が52.4%と久しぶりに5割を越えました。読売新聞が今週発表したデータでも、3.6ポイント増の51.4%と6ヶ月ぶりの5割台復帰を伝えています。

過去数年の小泉首相の支持率を振り返ってみると、経済の動きとはほとんど無関係であり、日朝首脳会談（2002年9月17日）やイラク戦争への支持表明（2003年3月18日）といった安全保障関係の決断後に支持率が上がるという法則があります。それからいくと、今回も「6月になったら、北朝鮮が核実験を行うかもしれない」という噂に、国民が反応している可能性があります。脅威が高まると、とりあえず現政権への支持が強くなるのは、多くの国に共通して見られる現象ですから。

現在、5月4日にサンディエゴを出向した空母ニミッツの機動部隊が、西太平洋に向かっていくとのこと。横須賀のキティホークもちょうど整備を終え、厚木基地では徐々に夜間の離着陸訓練を開始しました。米軍は月末までに、いざというときの準備をしているのでしょう。

他方、プッシュ政権にとって頭が痛いのは、6月17日にイラン大統領選挙があること。「悪の枢軸」の2つの核に同時に悩まなければならない。まあ、イランの方は「勝手知ったる」ラフサンジャニが勝ちそうですから（そもそも、確実に勝てるという保証がなかったら出てこないような人なので）、そうなればひとまず安心ということになるのでしょう。

問題は北の動きです。6月中に六カ国協議が開かれなければ、「1年の空白」ができてしまうので、いよいよ安保理への付託の可能性が高まる。「六カ国協議は時間稼ぎの道具」とは今週号でも指摘していることですが、その時間稼ぎができなくなってしまうと、いよいよ風雲急を告げてくる。「中国が北朝鮮を抑えてくれる」という期待は、そろそろあきらめた方が良さそうですね。

気になるのは、8月には安保理の議長国が日本に回ってくること。常任理事国入りを賭けた、一世一代の舞台が回ってくるのかもしれない。心の準備はできているのでしょうか。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)